

2018年 日本証券業協会による「SDGs宣言」

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み

- 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み

- ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み

- 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

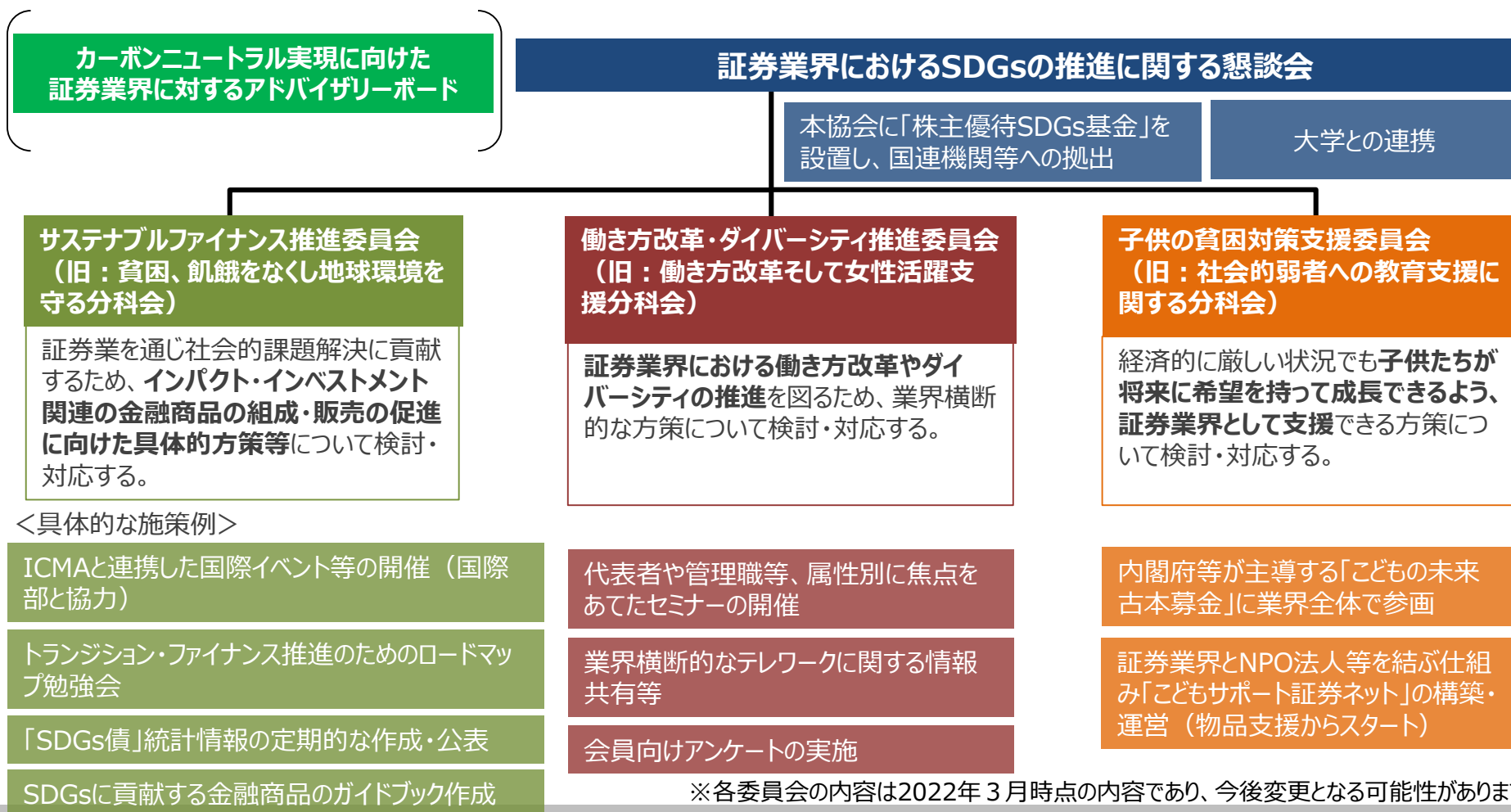
4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み

- 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

2018年3月22日

(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み 本協会におけるSDGsへの取組に関する会議体

- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）



(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み アミーナ・モハメド国連副事務総長との面談



国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組みとして アミーナ・モハメド国連副事務総長と面談

日時：2018年2月7日（水）午前10時50分～11時20分

場所：国連副事務総長オフィス 応接室

先方：アミーナ・モハメド副事務総長、鈴木戦略企画・モニタリング部門 ディレクター、小野上級経済担当官、
ルイーザ・カースト経済社会局アソシエイト・オフィサー

当方：鈴木会長、森本副会長、川村大和総研副理事長、田代大和証券グループ本社専務執行役、
石倉執行役、成松審議役、西村SDGs推進室長（肩書等は当時）

面談概要

- 鈴木会長より日本証券サミット開催の趣旨や開催に当たっての国連の協力への謝辞を述べた後、西村SDGs推進室長より、証券界におけるSDGs推進への取組みの進捗状況について報告を行った。

- 本協会の取組みに関するモハメド副事務総長の主な発言は以下のとおり。

① 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

グリーンボンドの発行促進は、気候変動対策の重要なツールである。現在、各国の民間セクターにおいてグリーンボンドが発行されているが、個々のプロジェクトに対するファイナンスの規模が小さいと感じている。UNDPが各国政府のサポートの連携を図っているが、各国政府と民間が連携して、より規模の大きなファイナンスが可能となることを期待している。ソーシャルボンドについては、世銀が2017年3月に起債したSDGsボンドが非常に良い事例であろう。

② 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

非常に重要なテーマであり、企業の投資や政策の在り方を変えることにより、女性に限らず将来を担う次世代にインセンティブを与えて欲しい。

(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取り組み アミーナ・モハメド国連副事務総長との面談

国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取り組みとして アミーナ・モハメド国連副事務総長と面談

アミーナ・モハメド国連副事務総長との面談（続き）

面談概要

- ③ 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」
子供の貧困問題は①のテーマとも関連するものであり、アフリカや東南アジアでは、子供の栄養不足が最も問題となっており、それらの国々ではまずは栄養プログラムを実施している。ただ、貧困からの脱却には教育も非常に重要であり、教育をサポートする取り組みを評価する。
- ④ 今後もファイナンスに関しては、政府や民間が連携して取り組むべき余地は沢山ある。ファイナンスの規模が大きくなり投資が促進されることで、民間企業のSDGsの取り組みがより一層進むだろう。



（出所：国際連合ウェブサイト）

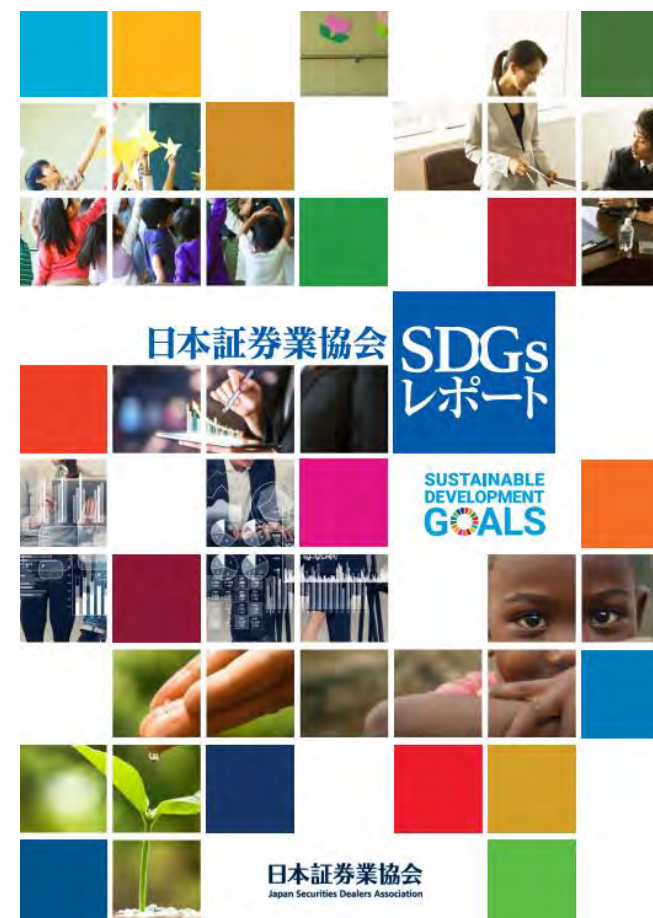
(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み 日本証券業協会 SDGsレポートの作成

「日本証券業協会 SDGsレポート」の作成

本協会は、会員である証券会社の取組みを後押しし、証券業界全体でSDGs達成に貢献すべく、証券業界におけるSDGsの取組みへの理解促進を目的としたSDGsレポートを作成

内容

- SDGsとは
- 証券会社の機能
- SDGsと証券業界
- 証券業界におけるSDGs推進への取組み
 - － 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み
 - － 社会貢献活動への取組み
 - － 金融経済教育に関する取組み
 - － 働き方改革・女性活躍支援に関する取組み
- 資料（証券会社の社会貢献活動の取組み）
- 会員証券会社



(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み 大学との連携事業 (東京大学との共催シンポジウム)

東京大学が大学債をソーシャルボンドとして200億円発行したことを踏まえ、大学債の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを以下のとおり、東京大学との共催により、開催した。

日程	2021年1月15日（金） 10時30分 ～ 12時00分
タイトル	東京大学×日本証券業協会 大学債／ソーシャルボンド カンファレンス ～初の大学債、発行の意義とSDGsへの貢献～
場所	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによる配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場
主な参加対象者	全国の大学関係者（国公私立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等
参加者数	ZOOM 280名（参加申込300名）



東京大学 × 日本証券業協会
大学債／ソーシャルボンドカンファレンス
初の大学債 発行の意義と SDGsへの貢献

東京大学が2020年10月、東京大学500億をソーシャルボンドとして200億円発行しました。2020年のソーシャルボンド（国内）の発行額は、3,000億円を超え、2019年発行額を大きく上回るなど、注目のソーシャルボンド市場は注目を集めています。

そこで今回は、東京大学と日本証券業協会の共催により、大学債（東京大学500億）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等を踏まえた上で、大学債発行の意義とSDGsへの貢献をテーマとしたカンファレンスを開催します。

<プログラム>

10:30 歓迎・開会挨拶
東京大学 副学長 五神 真
日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

10:40 基調講演・講演
東京大学 FSI（金融工学）の発展と発行への道のり 坂田 一郎
SDGs推進 特にソーシャルボンドの意義 三井住友銀行 東京支店 専任理事 坂野 万里夫

11:00 パネルディスカッション
大学債発行の実際、市場の反応、今後の課題
モデレーター 日本証券業協会 専任理事 川村 雄介
パネリスト 「東京大学」 副学長 五神 真、専任理事 坂田 一郎、専任理事 坂野 万里夫
「株式会社日本証券業協会」 専任理事 川村 雄介、専任理事 坂田 一郎、専任理事 坂野 万里夫
「文部科学省 高等教育政策課 課長補佐」 専任理事 坂田 一郎、専任理事 坂野 万里夫
「大和証券株式会社」 デジタルマーケティング部 部長 生田 知子
「日興証券株式会社」 デジタルマーケティング部 部長 生田 知子

30min パネルディスカッション 30min 質疑応答

合計 2021年1月15日（金） 10:30～12:00
オンライン 参加者 300名
https://webform.jda.or.jp/form/1505546760/

主催 東京大学 FSI 日本証券業協会 JSDA

参加登録はこちら

(1) 日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み 大学との連携事業 (京都大学との共催シンポジウム)



カーボン・ニュートラルに向けた取組みと、持続可能な社会を実現するためのサステナブルファイナンスの必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じることを目的としたシンポジウムを以下のとおり、京都大学との共催により、開催した。

日程	2021年9月6日(月) 18時 ~ 20時
タイトル	京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー
場所	京都大学国際科学イノベーション棟 5階 及び ZOOMとYouTube Liveによる配信 ※当日は新型コロナウイルス感染症拡大のため、登壇者も含めてオンライン形式により開催
主な 参加対象者	大学生、社会人、大学関係者、 証券市場関係者 等
参加者数	ZOOM 及び YouTube Live 合計527名(視聴数ベース)

京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム

カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー

「地球社会の調和ある共存」を基本理念とする京都大学と「SDGs達成に向けた取組み」を重要課題と位置付けている日本証券業協会は、喫緊の課題であるカーボン・ニュートラルに向け不可欠なサステナブルファイナンスについて考えるシンポジウムを、2021年9月6日(月)に開催いたします。

2050年カーボン・ニュートラルを実現するためには、蓄電池やCO2回収などの技術的ブレークスルーはもちろんのこと、それを支えるファイナンスにも、重要な役割が期待されています。実際、国際エネルギー機関(IEA)によれば、パリ協定の目標達成に向けては、2040年までに世界で最大8,000兆円の投資が必要と試算されています。

本シンポジウムでは、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じます。是非ご参加ください。

日時 2021/9/6(月)
18:00~20:00

方式 ハイブリッド
(状況によっては、オンラインのみとなる場合があります。)

場所 京都大学
国際科学イノベーション棟
5F シンポジウムホール

定員 ①オンラインでのご参加:500名
②会場までのご参加:90名(会場定員の1/3)

参加費 無料

詳細・申込 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=12519>

申込期限 9月3日(金)正午

渋澤 健氏
コモンズ投資株式会社
取締役会長
シブサワ・アド
カンパニー株式会社
代表取締役

伊井 幸恵氏
みずほ証券株式会社
サステナビリティ推進
サステナビリティ戦略
開発部長

小山 勝弘氏
大和ハウス工業
株式会社
技術統括本部
部長

楠美 公氏
京都大学イノベーション
キャピタル株式会社
代表取締役

永田 綾氏
京都府
環境政策局
地球温暖化対策室
エネルギー政策部長

加藤 康之
京都大学
経済学大学院
客員教授

平瀬 鎌司氏
サステナブルラボ
株式会社
代表取締役

金村 宗
京都大学大学院
総合生命学
専攻

京都大学 JSDA 日本証券業協会

お問合せ 京大オリジナル株式会社 コンサルティング事業部
TEL:075-753-7765 E-mail: even11@kyodai-original.co.jp

東京大学 × 日本証券業協会

SDGs シンポジウム

カーボン・プライシングと市場機能の可能性探求

カーボンニュートラル実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の両面解決を目指す経済的手法として、温室効果ガス費用を可視化する点について注目を集めるカーボンプライシング。市場機能を通じた価格シグナル形成について、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機軸の可能性、果たすべき役割等を探求する機会としたい。

2022.1 / 18:00 - 20 THU

東京大学構内 伊藤謝恩ホール 又は オンライン 文京区本郷7-3-1 伊藤謝恩学術センター 地下下層（会場定員100名）

プログラム	シンポジウム 総括：50分
--------------	----------------------

17:30 開場・受付開始

18:00 主催者開会挨拶

東京大学 執行役・副学長 社会連携本部長
津田 敦 氏

18:30 基調講演

カーボンプライシングとは
東京大学 公共政策大学院 院務
大学部経済学部の1名 教授
大橋 弘也 氏

18:30 パネルディスカッション

カーボンプライシングにおける市場機能の可能性と役割の探求
東京大学 大学院経済学研究科 教授
柳川 範之 氏

モデレーター パネリストに対する質疑応答

元ホリスティック
 ホリスティック・サテライト・ソリューションズ 代表取締役社長

元ホリスティック
 地経環境チーム 課長
 経済産業省 産業技術振興機構 環境経済室長

元ホリスティック
 元ホリスティック 代表取締役社長
 シンクエー ジェネラル秘書 代議政経役員長

元ホリスティック
 元ホリスティック 代表取締役社長
 シンクエー ジェネラル秘書 代議政経役員長

19:15 質疑応答

19:30 終了

参加費無料(有料)はごちから

主催

東京大学
The University of Tokyo

Financial Stability Institute

日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

<https://webform.admin.u-tokyo.ac.jp/forms/sharen0120myou/>

※古くなく掲載内容は変更される場合があります。
 ※随時参加登録者が定額(100名)に達した場合、オンラインによる形式でもお申し込みの機会があります。
 ※新型コロナウイルス感染症流行状況を鑑み、オンラインのみでの開催とする場合もあります。